

令和元年度

男女共同参画社会に関する
県民意識調査報告書
〔概要版〕

高 知 県

男女共同参画社会に関する県民意識調査結果(概要版)

1 調査の目的

本調査は、高知県の男女共同参画を推進していくうえでの基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の概要

○高知県全域の18歳以上の県民2,000人対象に実施。有効回収数：964票(有効回収率48.2%)

○調査期間：令和元年度10月29日(火)から11月15日(金)までの18日間

3 調査対象者の属性

○性別：男422人(43.8%)、女540人(56.0%)、無回答2人(0.2%)

○年齢層：10～30歳代272人(28.2%)、40～60歳代557人(57.8%)、70歳以上133人(13.8%)、
無回答2人(0.2%)

4 調査の結果

別紙のとおり

調査結果

1. 男女共同参画に関する意識について

問1 各分野別における男女の地位の平等意識

実生活における各分野での男女平等に関する意識については、『男性優遇』（「男性の方が非常に優遇されている」と「どちらかといえば男性の方が優遇されている」を足したもの。以下同。）の割合が最も高いのが、「政治の場」で69.1%を占めており、前回調査（71.4%）と比較すると約2.3ポイント減っている。次いで「社会通念・慣習・しきたり（63.5%、前回70.8%）」は7.3ポイント、「社会全体（60.4%、前回66.0%）」は5.6ポイント減少が見られた。

また、男女平等と感じている割合が高いのは、「学校教育（67.5%、前回71.0%）」「地域活動の場（45.4%、前回43.2%）」「法律や制度の上（38.6%、前回37.7%）」の順になっている。

なお、いずれの項目も、「平等」と回答した割合は、女性よりも男性の方が高かった。

(ア) 家庭生活

家庭生活では、平成11年度調査からはほぼ一貫して『男性優遇』の割合が下がり、「平等」の割合が上がっている。

他の項目に比べて、男女による認識の差が大きく、男性が『男性優遇』が36.9%（3.3%+33.6%）であったのに対して、女性は『男性優遇』が55.3%（12.2%+43.1%）で、18.4ポイント差が見られた。また「平等」だと回答した割合も、男性が41.2%であったのに対して、女性は30.6%と認識に差が見られた。前回調査では、『男性優遇』（男性38.1%、女性63.6%）、「平等」（男性45.6%、女性24.6%）であったことから、男女間の意識の隔たりがわずかながら減少していると言える。

女性の20歳代では、『女性優遇』の割合は、平成26年度の9.7%（8.8%+0.9%）と比較して、今年度は18.2%（16.2%+2.0%）と2倍近く上昇している。

なお、年代別でみると、若い世代ほど『男性優遇』の割合が低くなっており、「平等」の割合が比較的高い傾向にあることから、家庭における男女平等の意識が高まってきていることが伺える。

(イ) 職場生活

職場生活では、平成11年度の調査結果と比較すると『男性優遇』の割合は減っているが、平成21年度以降は、ほぼ横ばいの状態が続いている。ただし、「わからない」の割合が減り、「平等」とした割合はわずかながら増加傾向にある。

性別では、『男性優遇』が男性40.7%、女性49.3%と8.6ポイント差、「平等」が男性39.1%、女性30.6%と8.5ポイント差となっており、前回の調査時よりもポイントの開きが減少している。

夫婦共働きの有無別では、共働きありの層が『男性優遇』41.9%、「平等」42.5%であったのに対し、共働きでないの層は『男性優遇』49.6%、「平等」25.6%となっており、共働きありの家庭の方の平等意識が高いことがわかる。

(ウ) 学校教育

学校教育では、平成26年度に比べ、『男性優遇』の割合が3.7ポイント増えており、「平等」の割合が3.5ポイント減少している。全国と比較すると、『男性優遇』の割合は低く（県11.3%、全国18.5%）、「平等」の割合が高い（県67.5%、全国61.2%）。

また、『男性優遇』の平成26年度の60歳代（1.7%+4.2%）、70歳以上（2.3%+4.5%）の割合が、今年度では60歳代が（1.5%+12.6%）、70歳以上が（17.3%）と10ポイント近く増加している。

70歳以上の層で「平等」の割合が53.4%になっている他は、いずれの層でも7割前後が「平等」を選択しており、最も平等意識が高い項目となっている。

(エ)政治の場

政治の場では、『男性優遇』の割合が最も高い分野である。しかし、前回調査と比較した場合、『男性優遇』の割合が2.3ポイント減少し、「平等」が前回調査よりも2.6ポイント増加している。

性別では、「男性の方が非常に優遇されている」(男性17.3%、女性30.7%)、「平等」(男性21.8%、女性12.0%)で男女間に違いが見られる。

年代別では、各年代で『男性優遇』の割合が6割を超えており、40歳代、50歳代、60歳代では7割を超えている。

夫婦共働きの有無別では、「男性の方が非常に優遇されている」の割合を見ると、今回調査時(9.4ポイント差)の方が、前回調査時(1.9ポイント差)より差は増加している。

(オ)地域活動の場

地域活動の場では、前回調査と比較していずれもほぼ横ばいの状態で、ほとんど変化は見られず、「平等」(45.4%)は「学校教育」分野に次いで高い。

性別では、『男性優遇』10.6ポイント(男性24.4%、女性35.0%)、「平等」11.9ポイント(男性52.1%、40.2%)と男女差が見られ、また、年代別では、『男性優遇』の割合が若い世代ほど低くなっている。

(カ)法律や制度の上

法律や制度の上では、総合では、『男性優遇』の割合が平成26年度とほぼ同じ割合となっている。

また、『男性優遇』と回答した割合の男女差は、前回調査では、22.5ポイントであったが、今回調査では14.1ポイントと8.4ポイント減少している。

性別では、『男性優遇』とした割合が男性の(3.1%+25.8%)に対し、女性は(10.6%+32.4%)と14.1ポイントの差がある。一方、「平等」とした割合は、女性が30.7%であるのに対して、男性は48.6%と逆転している。

年代別でみると、10歳代、20歳代、30歳代は『男性優遇』とした割合が30%を下回っているが、40歳代は39.1%、50歳代、60歳代は約42%、70歳以上は36.9%と高くなっている。

(キ)社会通念・慣習・しきたり

社会通念・慣習・しきたりでは、「政治の場」に次いで『男性優遇』の割合が高い。だが、平成11年度調査以降では『男性優遇』の割合が最も減少しており、前回の調査時より7.3ポイント減少している。

性別では、『男性優位』が男性(9.2%+48.3%)、女性(20.6%+47.6%)と10.7ポイント差が生じている。「平等」の意識は、男性27.7%、女性16.1%で、11.6ポイント差があるものの、「どちらかといえば男性の方が優遇されている」の割合では、男性48.3%、女性47.6%と、大きな差は見られない。

(ク)社会全体

社会全体では、全般的に『男性優遇』の割合が高くなっているが、60.4%(9.6%+50.8%)が『男性優遇』としており、前回調査結果(65.8%)と比較して5.4ポイント減少している。「平等」と答えた割合(23.4%)が前回(16.1%)より7.3ポイント増えている。「どちらかといえば男性の方が優遇されている」では、今回(50.8%)は、前回調査(56.4%)に比べ、5.6ポイント減少している。

性別では、『男性優遇』は男性53.6%(3.6%+50.0%)、女性66.1%(14.4%+51.7%)、「平等」と感じているのは、男性28.9%、女性19.1%と男女差が見られる。

年代別では、『男性優遇』と回答した割合は、一番高い60歳代の69.9%(11.1%+58.8%)に対し一番低い10歳代は44.4%(4.4%+40.0%)と25.5ポイントの差があり、若い世代ほど低くなっている傾向にある。

2. 家庭生活について

問2 家庭における男女の役割分担の理想と現実について

(1) 理想の役割分担に最も近いものは

前回調査とは選択肢が多少異なる(夫→男性、妻→女性に変更)ため、単純な比較はできないが、家庭生活における男女の理想の役割分担としては、「男性と女性が共同で家計を支え、共同で家事・育児を分担する」(45.2%、前回44.5%)を選択した県民が最も多く、「男性と女性の役割を固定せず、家事・育児も分担制にせず自由に行う」(25.8%、前回20.0%)、「男性が家計を支え、女性が家事・育児に専念する」(12.9%、前回20.4%)など、2位以下を大きく引き離れた。

平成26年度と比較して見てみると、「男性が家計を支え、女性が家事・育児に専念する」(12.9%、前回20.4%)が7.5ポイント減少し、「男性と女性の役割を固定せず、家事・育児も分担制にせず自由に行う」(25.8%、前回20.0%)が5.8ポイント増加している。

年代別では、「男性が家計を支え、女性が家事・育児に専念する」割合は、年代が低くなるにつれ割合も減っていく傾向にある。「男性と女性の役割を固定せず、家事・育児も分担制にせず自由に行う」は30歳代から70歳以上が約25%に対して10歳代では40.0%、20歳代では32.3%と違いが見られる。

夫婦共働きの有無別では、「男性が家計を支え、女性が家事・育児に専念する」(共働きあり10.3%、共働きなし21.9%)と、「男性と女性が共同で家計を支え、共同で家事・育児を分担する」(共働きあり54.3%、共働きなし38.0%)に違いが見られる。

(2) 実際の役割分担に最も近いものは

前回調査とは選択肢が多少異なるため、単純な比較はできないが、家庭生活における男女の現実の役割分担は、「男性と女性が共同で家計を支え、主に女性が家事・育児を分担する」(40.9%、前回41.1%)、「男性が家計を支え、女性が家事・育児に専念する」(26.3%、前回23.3%)、「男性と女性が共同で家計を支え、共同で家事・育児を分担する」(18.9%、前回18.9%)の順になっている。

平成11年度からの経年変化を見てみると、「男性が家計を支え、女性が家事・育児に専念する」が平成21年度に一度減少したが、以降は増加傾向にある。一方、「男性と女性が共同で家計を支え、共同で家事・育児を分担する」についても増加傾向が見られる。

年代別では、年代が高くなるほど「男性が家計を支え、女性が家事・育児に専念する」の割合が高くなっており、60歳代では35.0%となっている。一方、若い世代ほど「男性と女性が共同で家計を支え、共同で家事・育児を分担する」の割合が高い傾向にあり、共働きで家事を分担している様子が伺える。

居住地域別では、高知市以外の市で「男性と女性が共同で家計を支え、主に女性が家事・育児に専念する」の割合が46.6%と最も高く、逆に「男性が家計を支え、女性が家事・育児に専念する」の割合は低くなっている。

夫婦共働きの有無別で見ると、共働きありの層でも、「男性が家計を支え、女性が家事・育児に専念する」(11.6%)と、「男性と女性が共同で家計を支え、主に女性が家事・育児を分担する」(50.7%)を合わせた62.3%が、女性が家事を担っている状況にある。

問3 理想的な男女の役割分担が実現するために必要なこと

家庭生活における男女の理想的な役割分担を実現するために必要だと考えることを複数回答で確認したところ、6割近くもの県民が「夫婦や家族間で、コミュニケーションを増やすこと」と回答している。

次いで「育児・介護休業制度が充実するとともに、休業しやすい職場の雰囲気があること」(37.4%)、「労働時間短縮や休暇制度を充実することで、仕事以外の時間をより多く持てるようにすること」(35.5%)、「共働きしなくても生活できる所得が確保されること」(34.1%)の順になっており、働き続けながら育児や介護が出来る環境づくりを求める一方、3割以上の県民から専業主婦(主夫)として家事・育児等に専念できるよう十分な収入の確保を求める意見も出ている。

3. 男女がともに働きやすい職場づくりについて

問4 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について

(1) 理想に最も近いものは

今回新たに追加した質問である。

生活の中での、「仕事」と「家庭生活」、地域活動・学習・趣味・付き合いなどの「地域・個人の生活」の優先度について、理想に最も近いものについては、「ライフステージの変化に応じて、その都度考えたい」26.9%が最も高く、次いで「仕事」と「家庭生活」を共に優先したい 24.8%、「仕事」と「家庭生活」と「地域・個人の生活」をともに優先したい 14.6%と続いている。

性別では「仕事」を優先したいが男性7.1%、女性1.3%と男性の方が5.8ポイント高くなっているが、「家庭生活」を優先したいでは男性が10.4%、女性が15.6%と女性の方が5.2ポイント高くなっている。「ライフステージの変化に応じて、その都度考えたい」では男性20.9%、女性31.7%と女性の方が10.8ポイント高くなっている。

年代別では、「仕事」と「家庭生活」をともに優先したいが60歳代、70歳以上では30%を超えており、10歳代から50歳代までと比べて意識の差が大きくなっている。

(2) 現実（現状）に最も近いものは

「仕事」を優先しているが37.9%と最も高く、次いで「仕事」と「家庭生活」をともに優先している 26.1%、「ライフステージの変化に応じて、その都度考えている（考えた）」11.0%と続いている。

年代別では、20歳代が「仕事」を優先している（優先した）が52.7%と他の年代よりも高くなっているが、逆に「仕事」と「家庭生活」をともに優先している（優先した）は10.8%と、他の年代と比べ10ポイント以上少なくなっている。

問5 男女がともに働きやすくなるために必要なこと

(1) 家庭や地域において必要なこと

「家事・育児・介護などは男女を問わず分担し、協力すること」が72.4%ともっとも割合が高く、7割以上の県民が選択している。次いで、「地域に子育てや介護をするうえで助けてくれる人や支援・サービスがあること」48.1%、「家族が、女性が働くことについて理解すること」23.0%と続いている。

性別では、「家事・育児・介護などは男女を問わず分担し、協力すること」が男女とも最も高い割合であったが、男性62.8%、女性80.0%と17.2ポイントの差があり、男女の意識の差が大きいことが分かる。

(2) 企業と職場において必要なこと

「仕事と、子育てや介護の両立について、職場（上司・同僚・部下）の理解が得られること」（45.2%）と「育児・介護に関する休暇・休業等の制度が整っており、取得しやすい雰囲気があること」（44.0%）の2つの項目が、他の項目よりも割合が高い。

性別では、男性は「仕事と、子育てや介護の両立について、職場（上司・同僚・部下）の理解が得られること」が44.3%、女性では「育児・介護に関する休暇・休業等の制度が整っており、取得しやすい雰囲気があること」が46.9%と最も高くなっている。

男女ともに、育児休業や介護休業などの制度の充実だけではなく、実際に制度を使えるかどうか（職場の理解）を重要だと認識していることが分かる。

(3) 行政の取組において必要なこと

「柔軟に子どもを預かってくれる保育サービスが充実すること（一時預かり、ファミリー・サポート・センターなど）」(28.9%)、「介護サービスが充実すること」(26.8%)、「児童手当など子育てに関する経済的な支援が充実すること」(23.0%)、「出産や育児、介護等でいったん退職しても再就職の支援があること」(22.7%)の順になっている。

性別で見ると、男性では「介護サービスが充実すること」が29.1%、女性では「柔軟に子どもを預かってくれる保育サービスが充実すること（一時預かり、ファミリー・サポート・センターなど）」が29.8%と最も高くなっている。

4. ドメスティック・バイオレンス（夫婦・恋人間の暴力） / セクシュアル・ハラスメントについて

問6 配偶者・恋人からの行為に対する暴力の認識

身体に直接的な被害を及ぼす行為については、「どんな場合も暴力に当たる」を選択した割合が高く（約88%～96%）、「暴力の場合とそうでない場合がある」を合わせると、95%以上の県民が暴力だと認識している。

一方、身体に直接的な被害を及ぼさない精神的な行為等については、「暴力の場合とそうでない場合がある」の割合が、身体に直接的な被害を及ぼす行為よりも高くなっているものの、90%近い県民が暴力だと認識している。

前回調査と比較すると、ほとんどの項目で前回調査時点よりも「暴力に該当する（「どんな場合も」「時により」）」と回答する割合が高くなっており、DVに対する県民の理解、認識がさらに高まっていることが伺える。

問7 DV経験の有無

今回の調査では、前回調査時の数値と比較して全ての項目でほぼ同じ割合となっているが、属性別でみた場合、居住地域別では、町村で「直接、経験したことがある」が、前回調査では27.6%、今回調査では19.3%と8.3ポイントの減少が見られる。

性別では、「直接、経験したことがある」は、男性17.1%、女性23.3%、「身近に見聞きしたことがある」は、男性42.7%、女性34.4%、「経験したこともないし、見聞きしたこともない」は、男性37.2%、女性40.7%となっている。

年代別では、10歳代、20歳代が「経験したこともないし、見聞きしたこともない」が他の年代より高率となっている。

問8 したこと、されたことのあるDV行為

それぞれの項目において、何らかのDV経験があると回答した割合（全体から「どちらでもない・無回答」の割合を引いたもの）は、「小バカにするようなことを言ったり、態度を取る」が71.3%、「大声でどなる、罵倒する」が65.8%、「素手で殴ったり、足でける」が46.8%の順で高率となっている。

いずれの項目も「した」より「された」の割合が高くなっており、加害者と被害者の間に認識の違いが見られる。

特に、「小バカにするようなことを言ったり、態度を取る」については、問6で「暴力の場合とそうでない場合がある」を選択した割合が41.1%と最も高いことから、自分の行っている行為はDVではないと認識して行っている可能性がある。

問8〈副問1〉 DV行為について相談した相手

DV行為について、打ち明けたり、相談した相手について複数回答で質問したところ、「どこ（だれ）にも相談しなかった」割合が48.7%（男性62.5%、女性41.3%）と最も高率であり、前々回と前回の調査では7.9ポイント減少していたが、今回の調査では前回調査（43.5%）と比較すると5.2ポイント増加している。

また、「家族・親せき（25.1%、前回29.2%）」、「友人・知人（29.6%、前回34.4%）」に相談等を行った割合は減少した一方、「警察（7.0%、前回2.4%）」に相談した割合は4.6ポイント増加していた。

「法務局・人権擁護委員」や、「県庁」等の公的機関への相談件数はいずれもゼロだった。

問8〈副問2〉 DV行為について相談しなかった理由

「相談するほどのことではないと思ったから」（40.2%、前回42.9%）が最も高率となっている。次いで、「相談しても解決しないので、無駄だと思ったから」（24.7%、前回24.2%）、「自分にも悪いところがあると思ったから」（21.6%、前回24.2%）と続いている。

性別では、女性は「相談しても解決しないので、無駄だと思ったから」（36.5%）が最も高率で、次いで「相談するほどのことではないと思ったから」（34.6%）、「自分にも悪いところがあると思ったから」（26.9%）となっている。

一方男性は、「相談するほどのことではないと思ったから」（46.7%）が最も高率で、次いで「自分に悪いところがあると思ったから」（17.8%）、「自分にも悪いところがあると思ったから」（15.6%）であった。

問9 デートDV（交際相手からの暴力）、DV（配偶者等からの暴力）

DVや性暴力などの行為を予防し、なくすためには、何を行う必要があるのかを複数回答で質問したところ、「被害者が早期に相談できるよう、身近な相談窓口を増やし、窓口の周知を図る」が47.3%（男性46.9%、女性47.6%）と最も高率で、次いで「法律、制度の制定や見直しを行い、加害者への罰則を強化する」が42.8%（男性43.6%、女性42.4%）、「学校で児童・生徒・学生に対し、人権問題や暴力を防止するための教育を行う」が32.0%（男性29.6%、女性33.7%）となっている。

性別でみると、「DV被害者が自立して新たな生活を始めるための支援を強化する（衣食住の確保）」（25.9%）では、女性30.7%、男性19.9%と10.8ポイント差が、「地域で、防止啓発のための研修会、イベントなどを行う」（5.1%）では男性9.2%、女性1.9%と7.3ポイントの差が見られた他は、比較的近い割合であった。

問10 セクシュアル・ハラスメントだと思う行為

セクシュアル・ハラスメントに該当すると思う行為について複数回答で質問したところ、「地位や権限を利用して、交際や性的な関係を強要する」（85.5%、前回86.9%）、「相手が嫌がっているのに、肩に手をかけたり、身体にさわる」（83.7%、前回80.2%）、「相手が嫌がっているのに、性的なことを話題にする」（77.4%、前回75.7%）の順であった。順位及び割合とも、前回調査時点と大きな変化は見られない。

一方、「宴席で、お酌やデュエット、ダンス等を強要する」（70.1%、前回61.9%）は8.2ポイント、「（女性にのみお茶くみや掃除をさせる等）性別による役割分担を強要する」（58.9%、前回49.8%）は9.1ポイント、「ヌードポスターやポルノ雑誌等を人目につくところに置く、飾る」（65.7%、前回58.7%）は7ポイント増えており、セクシュアル・ハラスメントに対する認識は全体的に高まってきていると考えられる。

性別でみると、「相手の容姿や服装に関してあれこれ言う」（男性56.4%、女性64.6%）や「結婚はまだか」や「子供はまだか」などたびたび聞く（男性56.4%、女性63.1%）や「ホモ」、「オカマ」、「レズ」等、相手の性的指向を話題にして、からかう（男性66.4%、女性73.0%）などの言葉に関するセクシュアル・ハラスメント認識において男女間の差が大きくなっている。

5. 男女共同参画の推進について

問11 男女共同参画関連用語等の周知度

最も認識が高かったのは、「セクハラ（セクシュアル・ハラスメント）」で87.2%、次いで「DV（ドメスティック・バイオレンス）」83.5%と8割以上の県民が「内容を知っている」と回答した。その後は、「男女雇用機会均等法」（52.4%）、「カミングアウト」（49.4%）と続いた。

「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を足した割合では、「セクハラ」（96.5%）、「DV」（95.1%）、「男女雇用機会均等法」（83.9%）、「育児・介護休業法」（82.6%）の順で高くなっている。

「内容を知っている」「聞いたことはあるが内容は知らない」の割合が最も低かったのは、「クオーター制」（3.7%+18.2%）で、「アウトティング」（6.4%+17.8%）、「高知家の女性しごと応援室」（3.6%+23.1%）、「性的指向・性自認（SOGI）」（10.3%+25.1%）、「女子差別撤廃条約」（14.3%+26.3%）と続いている。

（ア）仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）

仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）については、前回と比較して、「内容を知っている」（23.4%→38.3%）、「聞いたことはあるが内容は知らない」（26.7%→30.8%）の両方の割合が上がったため、全体としても19ポイントのアップとなっており、県民の周知度がより上昇していると思われる。

性別では、「知らない」と回答した割合は、女性（22.8%）の方が男性（26.5%）よりも3.7ポイント低くなっている。

年代別では、年代が低くなるほど「内容を知っている」と回答した割合が高くなる傾向にある。

（イ）DV（ドメスティック・バイオレンス）

DV（ドメスティック・バイオレンス）については、「内容を知っている」（83.5%、前回86.8%）と「聞いたことはあるが内容は知らない」（11.6%、前回6.8%）を足すと、95.1%の県民が周知している。

性別では、「内容を知っている」の割合は、女性（86.7%）の方が男性（79.6%）よりも高率である。

年代別では10歳代（73.3%）を除いて、年代が上がるほど周知度が下がる傾向があり、20歳代（89.9%）、30歳代（92.2%）、30歳代（90.2%）に対して、60歳代（80.9%）、70歳以上（69.2%）であった。

（ウ）セクハラ（セクシュアル・ハラスメント）

セクハラ（セクシュアル・ハラスメント）については、「内容を知っている」（今回87.2%、前回88.9%）の割合が最も高率で、「聞いたことはあるが内容は知らない」（今回9.3%、前回6.1%）を足すと、96.5%の県民が周知しており、前回調査時（平成26年度）よりも増加している。

性別では、「内容を知っている」では、女性（89.6%）が男性（84.4%）よりも高くなっている。

年代別では、「内容を知っている」の割合が、30歳代では92.2%、40歳代では94.8%と90%を超えている一方、70歳以上では75.2%と最も低くなっている。

（エ）こうち男女共同参画センター「ソーレ」

こうち男女共同参画センター「ソーレ」については、前回調査よりも周知度がダウンしており、「内容を知っている」の割合が34.5%から30.6%へと3.9ポイント減り、まだまだ十分周知されていないことが分かる。

年代別では、「内容を知っている」の割合が50歳代で37.0%と最も高くなっている一方、10歳代では11.1%と25.9ポイントの差がある。

結婚の有無別では、「内容を知っている」の割合が、結婚していないがパートナーと暮らしている層が45.5%と最も高くなっており、結婚していない層は25.2%と20.3ポイントの差がある。

居住地域別では、「内容を知っている」、「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせた割合は高知市で79.9%（34.6%+45.3%）と最も高く、最も低い高知市以外の市の61.5%（26.0%+35.5%）と比較すると18.4ポイントの差がある。

同居の子ども別では、大学生、専門学校生等と同居している層の周知度が50.0%と最も高く、小学生、中高生と同居している層では約30%と、20ポイント近い差がある。

(オ) クオータ制

クオータ制については、今回の調査項目の中で、「内容を知っている」、「聞いたことはあるが内容は知らない」の割合がともに最も低く、マスコミ等での露出度の低さからか、周知度は低くなっている。

また、「内容を知っている」の割合は前回調査が3.3%に対し、今回調査では3.7%とほぼ横ばいだが、「聞いたことはあるが内容は知らない」の割合は前回調査の15.3%に対し、今回調査では18.2%と2.9ポイント増加しており、「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせた割合も、前回調査が18.6%に対し、今回調査では21.9%と3.3ポイント増加している。さらに、「知らない」と回答した割合も、前回調査の76.0%から今回調査の73.9%へと2.1ポイント減少している。

(カ) 女性相談支援センター

女性相談支援センターについては、「内容を知っている」(16.0%)、「聞いたことはあるが内容は知らない」(43.0%)合わせて59.0%となっており、前回調査よりも減少している。

性別では、女性(20.9%)の方が男性(9.7%)よりも「内容を知っている」割合が高くなっている。

年代別では年代が高くなるほど「内容を知っている」、「聞いたことはあるが内容は知らない」を足した割合が高くなる傾向にある。

居住地域別では、「内容を知っている」、「聞いたことはあるが内容は知らない」を足した割合は、高知市で64.9%(18.5%+46.4%)と最も高く、最も低い高知市以外の市の52.6%(13.3%+39.3%)と比較すると、12.3ポイント高くなっている。

同居の子ども別では、高校生、大学生、専門学校生等と同居している層と、当てはまる子どもはいない層の周知度は、未就学児、小学生、中学生と同居している層と比べると高くなっている。

(キ) 高知家の女性しごと応援室

高知家の女性しごと応援室については、前回調査と比較してもほぼ横ばいとなっている。

性別では、「内容を知っている」(男性3.1%、女性4.1%)、「聞いたことはあるが内容は知らない」(男性19.2%、女性26.1%)と女性の方が高くなっている。

年代別では、「知らない」が10歳代(84.4%)、20歳代(82.8%)で8割を超えている。また、最も多い10歳代(84.4%)と、最も少ない60歳代(63.3%)では21.1ポイントの差がある。

居住地域別では、「知らない」は町村(73.9%)が最も高く、最も少ない高知市(66.0%)と比較して7.9ポイントの差がある。

(ク) 女子差別撤廃条約

女子差別撤廃条約については、「内容を知っている」(14.3%)、「聞いたことはあるが内容は知らない」(26.3%)で、合わせて40.6%の周知度である。

性別による周知度の違いはほとんど無い。

年代別では、「内容を知っている」(35.6%)が10歳代で最も高くなっており、低い年代の方が周知度は高くなっている傾向にある。

(ケ) 男女雇用機会均等法

男女雇用機会均等法については、「内容を知っている」(52.4%)、「聞いたことはあるが内容は知らない」(31.5%)で合わせて83.9%の周知度である。なお、「内容を知っている」については、70歳以上で39.8%になっている他は、概ね50%から60%の周知度となっている。

(コ) 育児・介護休業法

育児・会議休業法については、「内容を知っている」(46.9%)、「聞いたことはあるが内容は知らない」(35.7%)で合わせて82.6%の周知度である。

年代別では、年代が高くなるほど「知らない」の割合が低くなっていく傾向にある。

結婚の有無別では、「内容を知っている」割合が、結婚していると結婚していない層では47%以上であるのに対し、結婚していないがパートナーと暮らしている層では27.3%と20ポイント近い差がある。

同居の子ども別では、同居している子どもの年齢が高くなるほど「内容を知っている」の割合が高くなっている。

(サ) 女性活躍推進法

今回新たに追加した質問である。

女性活躍推進法については、「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせたものが、「知らない」とほぼ同数となっており、男女差はほとんど見られない。

結婚の有無別では、結婚していない層で「内容を知っている」と「聞いたことはあるが内容は知らない」を合わせたものが51.8%と最も高くなっている。

年代別では低い年代ほど「内容を知っている」の割合が高い傾向にある。

(シ) 配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（いわゆるDV防止法）

配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（いわゆるDV防止法）については、「内容を知っている」(28.1%)、「聞いたことはあるが内容は知らない」(49.8%)と、合わせて77.9%の周知度となっている。

性別に関しては、ほとんど差は見られない。

年代別では、「内容を知っている」の割合が、70歳以上(23.3%)で低く、10歳代、20歳代では30%を超えている。

同居の子ども別では、「内容を知っている」は、大学生、専門学校生等と同居している層が44.1%と最も高く、最も少ない小学生と同居している層の20.0%とは、24.1ポイントの差がある。また、子供の年齢が高いほど「内容を知っている」の割合が高くなる傾向にある。

(ス) 高知県男女共同参画社会づくり条例

高知県男女共同参画社会づくり条例については、「内容を知っている」5.7%、「聞いたことはあるが内容は知らない」38.3%で、約半数が「知らない」と回答している。

性別に関しては、ほとんど差は見られない。

年代別では、「内容を知っている」では年代による差は見られないが、「聞いたことはあるが内容は知らない」では10歳代(28.9%)、20歳代(31.3%)、30歳代(32.0%)の割合が低く、40歳代(44.3%)、50歳代(40.8%)、60歳代(40.7%)では高くなっている。

(セ) 性的少数者（いわゆるLGBTなど）

今回新たに追加した質問である。

性的少数者（いわゆるLGBTなど）については、「内容を知っている」43.0%、「聞いたことはあるが内容は知らない」27.0%、「知らない」26.3%と回答している。

男女差による大きな違いはない。

年代別では、「内容を知っている」が20歳代(57.6%)で最も高く、最も低い70歳以上(24.1%)と比べると33.5ポイントの差がある。

結婚の有無別では、「内容を知っている」が結婚していない層(51.5%)で最も高く、最も低い結婚していないがパートナーと暮らしている層(18.2%)と比べると33.3ポイントの差がある。

(ソ) 性的指向・性自認 (SOGI)

今回新たに追加した質問である。

性的指向・性自認 (SOGI) については、「知らない」が 60.8%と最も高く、次いで「聞いたことはあるが内容は知らない」25.1%、「内容を知っている」10.3%、となっており、全般的に認知度は低い。

性別では、女性 (62.6%) の方が男性 (58.3%) より、「知らない」と回答した割合が多い。

年代別では、「知らない」の割合が30歳代 (67.2%) と70歳以上 (67.7%) で高い割合となっている。

結婚の有無別では、結婚していないがパートナーと暮らしている層が「内容を知っている」という回答が0%となっている。

同居の子ども別では、未就学児と同居している層で、80%が「知らない」と回答している。

(タ) カミングアウト

今回新たに追加した質問である。

カミングアウトについては、「内容を知っている」が 49.4%、「聞いたことはあるが内容は知らない」は 22.7%と、合わせて 72.1%と周知度は高い。

性別では、「内容を知っている」の割合が、男性 (45.5%) よりも女性 (52.4%) の方が高くなっている。

年代別では、40歳代 (66.7%) が最も高く、一番低い70歳以上 (20.3%) とでは46.4ポイントの差がある。

結婚の有無別では、「知らない」の割合が、結婚していないがパートナーと暮らしている層で54.5%と最も高く、結婚をしている層 (25.5%)、結婚をしていない層 (21.6%) と比較すると倍以上の差となっている。

同居の子ども別では、「内容を知っている」と回答した割合は高校生と同居している層が 69.0%と最も高く、最も低い大学生、専門学校生等と同居している層の 47.1%と比較して 21.9ポイントの差がある。

(チ) アウティング

今回新たに追加した質問である。

アウティングについては、「知らない」が 71.9%と高く、周知度は低い状態である。

性別では、男女による差はほとんど無い。

年代別では、10歳代で「知らない」が 82.2%と最も高い。また、高い年代ほど「内容を知っている」の回答の割合が低くなる傾向にある。

結婚の有無別では、「内容を知っている」の割合が、結婚していないがパートナーと暮らしている層で0%となっている。

同居の子ども別では、高校生と同居している層では、「内容を知っている」(10.3%) と「聞いたことはあるが内容は知らない」(20.7%) を合わせた割合が他よりも10ポイント前後高くなっている。

問12 男女共同参画社会実現のために力を入れていくべきこと

今まで以上に男女共同参画社会を実現するためには、どのようなことに力を入れていくべきか、複数回答で質問したところ、「労働時間を短縮するなど、性別にとらわれず家事や家庭責任を分担できる働き方を確保すること」(36.7%)、「性別やジェンダーに基づくさまざまな偏見や固定的な社会通念、慣習、しきたりを改めること」(32.9%)、「誰もが平等に人権が尊重されるために、ジェンダーや性の多様性などについて相互理解を深めるための学習機会を充実すること」(31.1%) と続いた。

性別では、「性別にとらわれず、誰もが生活者としての家事能力を身につけること」(男性 24.4%、女性 33.3%) で 8.9ポイント差、「法律や制度の面で見直しを行い、性別やジェンダーに基づく差別につながるものを改めること」(男性 29.4%、女性 22.2%) で 7.2ポイント差、「女性自身が経済力をつけたり、知識・技術を習得するなど、積極的に力の向上を図ること」(男性 20.1%、女性 27.0%) で 6.9ポイント差が見られたほかは、大きな男女差は認められなかった。

令和元年度 男女共同参画社会に関する県民意識調査報告書
〔概要版〕

令和2年3月 発行

〔編集・発行〕 高知県文化スポーツ部 県民生活・男女共同参画課
〒780-8570 高知市丸ノ内1-2-20
TEL 088-823-9651
FAX 088-823-9879
